



## ポイント

- ・時代に逆行する国営化
- ・首都高速、阪神高速などは除く（ETCは不要にならない）
- ・その他地区は段階的に拡大（＝財源状況などによっては有料のままも）
- ・高速を利用しない人も含めて負担
- ・無料化による渋滞の悪化
- ・二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）排出増の懸念（排出減の政策と矛盾）
- ・民間会社になった道路会社への政府補填は問題ではないか
- ・運送業など高速利用の多い業種への過度な優遇ではないか
- ・フェリー・鉄道などの業種への打撃ではないか
- ・道路会社の30兆債務などの総額78兆円の財源が不透明
- ・自動車1台につき年間5万円増税の懸念（03年、菅直人、代表時代の発言）
- ・鳩山党首の選挙区北海道から先行実施&鳩山氏はブリジストンの大株主、利益誘導の疑念

ガソリン税暫定税率の廃止政策も、確かにガソリンは2.5円安くなるかも知れません。しかし、地方自治体は国からの交付金を含め、2兆1千億円もの収入がなくなってしまい、道路整備だけでなく、福祉や教育など行政サービスへの影響も計り知れません。なぜそこまで車を走らせたいのでしょうか？

## 菅直人「ETCは無用になる」無責任発言

予算委員会【09.02.04】

<http://www.youtube.com/watch?v=DRdCF2Tet08>

## 報道







